

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	92
■ 資本・株式の状況（単体）	93

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	4,763,225	5,176,102	5,638,402	5,714,419	5,979,568
連結経常利益	1,344,176	1,694,820	1,713,001	1,539,486	1,360,767
親会社株主に帰属する当期純利益	852,623	984,845	1,033,759	951,402	926,440
連結包括利益	2,041,222	1,708,923	3,455,231	620,662	330,609
連結純資産額	13,519,655	15,112,895	17,287,533	17,386,769	16,658,394
連結総資産額	234,498,701	258,131,946	286,149,768	298,302,898	303,297,433
1株当たり純資産額	800.95円	893.76円	1,092.74円	1,121.06円	1,137.77円
1株当たり当期純利益金額	58.99円	68.28円	73.21円	68.51円	68.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.88円	68.03円	72.94円	68.17円	67.99円
連結普通株式等Tier1比率	11.60%	11.18%	11.09%	11.63%	11.76%
連結Tier1比率	12.63%	12.37%	12.58%	13.24%	13.36%
連結総自己資本比率	16.53%	15.43%	15.62%	16.01%	15.85%
連結自己資本利益率	7.96%	8.05%	7.38%	6.18%	6.02%
連結子会社数	220社	253社	226社	224社	213社
持分法適用会社数	61社	62社	62社	65社	58社
従業員数	85,854人	106,141人	108,153人	110,936人	115,275人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	49,158,293	63,525,940	預金	160,965,056
コールローン及び買入手形	660,015	649,147	譲渡性預金	11,591,578
買現先勘定	7,466,633	8,066,973	コールマネー及び売渡手形	1,360,238
債券貸借取引支払保証金	6,041,983	11,002,723	売現先勘定	23,515,240
買入金銭債権	4,733,393	4,707,868	債券貸借取引受入担保金	4,710,407
特定取引資産	20,460,863	21,046,367	コマーシャル・ペーパー	2,292,282
金銭の信託	679,678	806,881	特定取引負債	17,251,302
有価証券	69,993,869	59,438,897	借入金	12,482,277
貸出金	113,756,325	109,005,231	外国為替	2,054,937
外国為替	1,792,888	2,083,530	短期社債	752,492
その他資産	12,255,764	11,554,699	社債	9,190,542
有形固定資産	1,362,044	1,358,905	信託勘定借	13,296,033
建物	349,761	341,131	その他負債	10,834,564
土地	730,130	720,132	賞与引当金	90,219
リース資産	10,856	10,164	役員賞与引当金	396
建設仮勘定	38,494	46,373	株式給付引当金	—
その他の有形固定資産	232,801	241,104	退職給付に係る負債	62,791
無形固定資産	1,254,727	1,257,876	役員退職慰労引当金	1,113
ソフトウェア	570,884	567,753	ポイント引当金	15,971
のれん	278,628	267,389	偶発損失引当金	210,087
リース資産	648	446	特別法上の引当金	4,232
その他の無形固定資産	404,566	422,287	繰延税金負債	866,815
退職給付に係る資産	377,955	601,377	再評価に係る繰延税金負債	127,237
繰延税金資産	125,739	126,231	支払承諾	9,240,310
支払承諾見返	9,240,310	9,022,130	負債の部合計	280,916,129
貸倒引当金	△1,057,585	△957,350	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,425,637
			利益剰余金	8,587,578
			自己株式	△298,922
			株主資本合計	11,855,806
			その他有価証券評価差額金	2,486,627
			繰延ヘッジ損益	337,297
			土地再評価差額金	176,364
			為替換算調整勘定	791,401
			退職給付に係る調整累計額	△189,526
			在外関係会社における債務評価調整額	—
			その他の包括利益累計額合計	3,602,163
			新株予約権	8,260
			非支配株主持分	1,920,538
			純資産の部合計	17,386,769
資産の部合計	298,302,898	303,297,433	負債及び純資産の部合計	298,302,898

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	5,714,419	5,979,568
<b>資金運用収益</b>	<b>2,769,248</b>	<b>2,888,134</b>
貸出金利息	1,812,133	1,862,089
有価証券利息配当金	628,882	675,434
コールローン利息及び買入手形利息	9,887	10,523
買現先利息	41,818	46,831
債券貸借取引受入利息	6,520	6,246
預け金利息	79,087	79,746
その他の受入利息	190,919	207,261
<b>信託報酬</b>	<b>117,046</b>	<b>122,050</b>
<b>役員取引等収益</b>	<b>1,536,719</b>	<b>1,531,974</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>306,354</b>	<b>292,761</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>469,265</b>	<b>575,937</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>515,784</b>	<b>568,709</b>
償却債権取立益	60,645	64,487
その他の経常収益	455,138	504,221
<b>経常費用</b>	<b>4,174,932</b>	<b>4,618,801</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>655,735</b>	<b>863,677</b>
預金利息	292,909	296,574
譲渡性預金利息	48,093	65,008
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,204	2,043
売現先利息	48,263	81,400
債券貸借取引支払利息	7,449	2,104
コマーシャル・ペーパー利息	6,347	15,172
借入金利息	46,856	34,140
短期社債利息	749	22
社債利息	142,728	171,514
その他の支払利息	54,133	195,695
<b>役員取引等費用</b>	<b>216,165</b>	<b>203,484</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>—</b>	<b>2,725</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>183,583</b>	<b>329,193</b>
<b>営業経費</b>	<b>2,602,450</b>	<b>2,663,503</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>516,997</b>	<b>556,217</b>
貸倒引当金繰入額	132,691	30,342
その他の経常費用	384,305	525,875
<b>経常利益</b>	<b>1,539,486</b>	<b>1,360,767</b>

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	1,038,565	961,050
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△346,220	△278,689
繰延ヘッジ損益	252,671	△212,449
土地再評価差額金	7,055	△21
為替換算調整勘定	△214,273	△145,331
退職給付に係る調整額	△141,896	134,560
持分法適用会社に対する持分相当額	24,759	△128,510
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>△417,903</b>	<b>△630,441</b>
<b>包括利益</b>	<b>620,662</b>	<b>330,609</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,163	303,054
非支配株主に係る包括利益	64,498	27,554

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	21,316	17,620
固定資産処分益	21,316	17,463
金融商品取引責任準備金取崩額	—	156
特別損失	62,033	75,159
固定資産処分損	12,144	9,263
減損損失	13,415	10,162
金融商品取引責任準備金繰入額	460	—
持分変動損失	36,013	45,654
子会社清算損	—	5,313
関連会社株式交換損	—	4,538
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前当期純利益	1,498,769	1,303,228
法人税、住民税及び事業税	424,814	319,060
法人税等調整額	35,389	23,116
法人税等合計	460,204	342,177
当期純利益	1,038,565	961,050
非支配株主に帰属する当期純利益	87,162	34,609
親会社株主に帰属する当期純利益	951,402	926,440

### 3. 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当期変動額							
剰余金の配当			△251,392		△251,392		
親会社株主に帰属する当期純利益			951,402		951,402		
自己株式の取得				△200,077	△200,077		
自己株式の処分		△1,182		2,815	1,633		
土地再評価差額金の取崩			3,042		3,042		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△1,584			△1,584		
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△278		△278		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△348,464	254,103
当期変動額合計	—	△2,766	727,168	△197,261	527,140	△348,464	254,103
当期末残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当期変動額							
剰余金の配当							△251,392
親会社株主に帰属する当期純利益							951,402
自己株式の取得							△200,077
自己株式の処分							1,633
土地再評価差額金の取崩							3,042
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△1,584
在外関連会社による子会社持分の追加取得							△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	△427,904
当期変動額合計	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	99,236
当期末残高	176,364	791,401	△189,526	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			8,464		8,464		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,596,043	△298,922	11,864,271	2,486,627	337,297
当期変動額							
剰余金の配当			△246,557		△246,557		
親会社株主に帰属する当期純利益			926,440		926,440		
自己株式の取得				△217,688	△217,688		
自己株式の処分		△936		3,350	2,414		
土地再評価差額金の取崩			2,619		2,619		
連結子会社持分の増減		△12,614			△12,614		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△302,029	△211,612
当期変動額合計	—	△13,550	682,503	△214,337	454,614	△302,029	△211,612
当期末残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	176,364	791,401	△189,526	—	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額				△8,464	△8,464			—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	176,364	791,401	△189,526	△8,464	3,593,699	8,260	1,920,538	17,386,769
当期変動額								
剰余金の配当								△246,557
親会社株主に帰属する当期純利益								926,440
自己株式の取得								△217,688
自己株式の処分								2,414
土地再評価差額金の取崩								2,619
連結子会社持分の増減								△12,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,641	△233,062	124,427	△7,399	△632,317	△7,853	△542,819	△1,182,989
当期変動額合計	△2,641	△233,062	124,427	△7,399	△632,317	△7,853	△542,819	△728,375
当期末残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,498,769	1,303,228	有価証券の取得による支出	△86,422,400	△56,618,395
減価償却費	298,527	316,411	有価証券の売却による収入	60,274,528	39,602,665
減損損失	13,415	10,162	有価証券の償還による収入	28,452,434	26,428,256
のれん償却額	16,931	16,737	金銭の信託の増加による支出	△641,740	△763,127
持分法による投資損益(△は益)	△230,415	△244,453	金銭の信託の減少による収入	672,854	615,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,084	△92,783	有形固定資産の取得による支出	△116,931	△121,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	955	△285	無形固定資産の取得による支出	△231,615	△249,744
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	202	有形固定資産の売却による収入	35,494	31,815
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,400	無形固定資産の売却による収入	166	2,890
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△88,908	△92,720	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,954
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,255	1,652	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	218,639	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	14	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,761
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,313	959	その他	△1,221	△1,815
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	5,572	175,716	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,240,209</b>	<b>8,907,549</b>
資金運用収益	△2,769,248	△2,888,134	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資金調達費用	655,735	863,677	劣後特約付借入れによる収入	38,000	31,000
有価証券関係損益(△)	△221,235	△181,811	劣後特約付借入金の返済による支出	△92,500	△50,592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10,689	8,771	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	793,218	837,401
為替差損益(△は益)	1,439,205	459,763	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△294,460	△476,943
固定資産処分損益(△は益)	△9,171	△8,200	非支配株主からの払込みによる収入	1,081	1,195
特定取引資産の純増(△)減	49,544	△1,737,675	非支配株主への払戻による支出	—	△854
特定取引負債の純増減(△)	1,980,093	1,448,201	優先株式等の償還等による支出	—	△468,956
約定済未決済特定取引調整額	△821,034	△50,814	配当金の支払額	△251,497	△246,563
貸出金の純増(△)減	△4,990,628	4,065,265	非支配株主への配当金の支払額	△94,825	△77,008
預金の純増減(△)	7,888,704	10,427,476	自己株式の取得による支出	△200,053	△217,666
譲渡性預金の純増減(△)	△4,482,406	△242,013	自己株式の売却による収入	1	3
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,362,550	4,551,643	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,572	△1,612
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	80,699	802,579	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
コールローン等の純増(△)減	△633,599	△1,413,158	その他	3	4
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,438,094	△5,203,785	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△105,602</b>	<b>△670,592</b>
コールマネー等の純増減(△)	△435,883	△3,999,428	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△115,214</b>	<b>△45,486</b>
コマース・ペーパーの純増減(△)	119,203	33,847	<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>8,773,820</b>	<b>15,204,534</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,446,893	850,842	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,990,035</b>	<b>18,763,856</b>
外国為替(資産)の純増(△)減	380,193	△302,389	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,763,856</b>	<b>33,968,391</b>
外国為替(負債)の純増減(△)	544,080	△81,641			
短期社債(負債)の純増減(△)	△37,019	95,507			
普通社債発行及び償還による増減(△)	649,951	422,720			
信託勘定借の純増減(△)	10,112,737	△3,402,151			
資金運用による収入	2,897,378	3,023,722			
資金調達による支出	△654,026	△847,418			
その他	175,151	△684,097			
<b>小計</b>	<b>7,245,155</b>	<b>7,416,541</b>			
法人税等の支払額	△537,036	△427,841			
法人税等の還付額	46,308	24,364			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,754,428</b>	<b>7,013,064</b>			

(右上に続く)

## 注記事項 (平成28年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 213社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱東京UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
三菱UFJニコス株式会社  
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
- MUFG Investor Services (US), LLC他8社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- PT. BTMU-BRI Finance他19社は、株式売却等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア  
OiDE CapiSEA株式会社  
OiDE Adjubilee株式会社  
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 58社
- 主要な会社名
- 三菱UFJリース株式会社  
Morgan Stanley
- (持分法適用の範囲の変更)
- 日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」という。)他2社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- 株式会社大正銀行他9社は、株式交換による議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (追加情報)

#### 1. Security Bank Corporationの株式取得の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成28年1月14日、Security Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)と株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
(関連会社化の)法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

- (1) 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間
- 被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの業績を含めております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

##### ①被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

##### ②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (i) 発生したのれん
- 27,148百万円
- (ii) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (iii) 償却方法及び償却期間
- 20年間で均等償却

#### 2. 日立キャピタルの株式取得の概要

当社は、日立キャピタルの親会社である株式会社日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式の一部に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日、23%の株式を取得したことに伴い、日立キャピタルは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社日立キャピタルの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	日立キャピタル株式会社
事業内容	総合リース業
持分法適用開始日	平成28年10月1日
(関連会社化の)法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	23%

- (1) 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間
- 日立キャピタルに対する持分法適用開始日は平成28年10月1日であるため、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの業績を含めております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

##### ①被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	91,407百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	470百万円
取得原価		91,877百万円

##### ②発生したのれん

- (i) 発生したのれん
- 7,950百万円
- (ii) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (iii) 償却方法及び償却期間
- 20年間で均等償却

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

#### (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ヒロサキ  
株式会社イーディーピー  
株式会社アイル  
秋田屋株式会社  
株式会社三陸リゾート  
(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

8月末日	1社
10月末日	1社
12月末日	131社
1月24日	13社
3月末日	67社

#### (連結子会社の決算日の変更)

当連結会計年度において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となっております。

- (2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)

①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は377,463百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の



相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度から適用しております。

(米国財務会計基準審議会基準第825号「金融商品」の改正)

当連結会計年度より、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用しております。

上記の適用については、当基準書の定めに従い、公正価値オプションを適用した金融負債の時価の変動のうち信用リスクに起因する部分について、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に計上し、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及び在外関係会社における債務評価調整額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が8,464百万円増加し、在外関係会社における債務評価調整額が8,464百万円減少しております。

また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ7,399百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員報酬BIP信託の導入)

1. 取引の概要

当連結会計年度より、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等(以下、「取締役等」)を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換領したうえで、換領処分相当額を金銭を受領します。

また、平成28年11月14日付で、取締役等のうち過去に割当を受けた未行使の株式報酬型ストックオプションを保有する者を対象に、本制度と一体的に株式報酬制度を管理・運営することを目的として、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行が行われております。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、17,635百万円、30,532千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,743,181百万円
出資金	12,099百万円
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	15,612,607百万円
再貸付けに供している有価証券	483,330百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	7,187,773百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,368,274百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	3,936百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	46,498百万円
延滞債権額	738,103百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	46,301百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	708,354百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,539,258百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	4,488百万円
特定取引資産	245,382百万円
有価証券	3,962,434百万円
貸出金	10,536,127百万円
計	14,748,433百万円
担保資産に対応する債務	
預金	797,577百万円
特定取引負債	17,224百万円
借入金	13,484,211百万円
社債	11,474百万円
その他負債	11,009百万円
支払承諾	12,342百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	4,319百万円
買入金債権	252,692百万円
特定取引資産	135,299百万円
有価証券	7,660,643百万円
貸出金	6,863,728百万円
また、売戻し先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	2,731,690百万円
有価証券	15,107,468百万円
計	17,839,158百万円
対応する債務	
売戻し勘定	7,539,867百万円
債券貸借取引受入担保金	4,339,644百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 88,770,960百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
国内銀行連結子会社 平成10年3月31日  
国内信託銀行連結子会社  
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 1,222,436百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 89,249百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (1,846百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約借入金 597,795百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 2,940,994百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,678,398百万円

15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 563,884百万円

16. 偶発債務  
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

また、当社及び連結子会社の海外業務に関する関係当局からの情報提出要請等の調査への対応に関しては、将来の損失発生の可能性が高いものの、その損失額を合理的に見積もることが困難であるものが発生し、当期中間連結財務諸表において注記しましたが、それらは、当連結会計年度末には、損失額が合理的に見積もり可能となり引当金を計上しているか、または、関係当局との間で合意に達し金銭を支払い済みであります。

**(連結損益計算書関係)**

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。  
持分法による投資利益 244,453百万円  
株式等売却益 171,875百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。  
偶発損失引当金繰入額 270,318百万円  
貸出金償却 136,423百万円

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△167,755百万円
組替調整額	△236,057百万円
税効果調整前	△403,812百万円
税効果額	125,123百万円
その他有価証券評価差額金	△278,689百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△466,324百万円
組替調整額	158,477百万円
資産の取得原価調整額	△2,798百万円
税効果調整前	△310,645百万円
税効果額	98,195百万円
繰延ヘッジ損益	△212,449百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	△21百万円
土地再評価差額金	△21百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△150,867百万円
組替調整額	10,987百万円
税効果調整前	△139,880百万円
税効果額	△5,450百万円
為替換算調整勘定	△145,331百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	141,477百万円
組替調整額	53,672百万円
税効果調整前	195,150百万円
税効果額	△60,589百万円
退職給付に係る調整額	134,560百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△102,099百万円
組替調整額	△26,411百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△128,510百万円
その他の包括利益合計	△630,441百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	380,255	363,467	4,812	738,910	注1,2
合計	380,255	363,467	4,812	738,910	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加363,467千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,812千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したものの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式30,532千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は30,538千株、減少株式数は5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加 減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	391
連結子会社	—	—	—	—	16
合計	—	—	—	—	407

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	124,116	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	122,440	9	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金169百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	121,160	利益剰余金	9	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金274百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成29年3月31日現在

現金預け金勘定	63,525,940百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,557,548百万円
現金及び現金同等物	33,968,391百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	68,472百万円	
1年超	303,606百万円	
合計	372,078百万円	
(貸手側)		
1年内	4,560百万円	
1年超	63,687百万円	
合計	68,247百万円	

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFJ信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グループレベルで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に行い、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

## ②市場リスクの管理

## (イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グループレベルで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部)及びミドルオフィス(リスク管理部)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲内に抑えるように運営しております。

## (ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

## (ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Val等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュエーション・リスク)、個別リスク量をVal(バリュエーション・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (ニ)市場リスクに係る定量的情報

## (i)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの平成29年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で159億円となります。

## (ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの平成29年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で3,728億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸

出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成29年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で34億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。  
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	63,525,940	63,525,940	—
(2) コールローン及び買入手形	649,147	649,147	—
(3) 買現先約定	8,066,973	8,066,973	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	11,002,723	11,002,723	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,707,868	4,713,684	5,816
(6) 特定取引資産	6,459,179	6,459,179	—
(7) 金銭の信託	806,881	805,546	△1,334
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,313,276	2,354,671	41,395
その他有価証券	54,151,666	54,151,666	—
(9) 貸出金	109,005,231		
貸倒引当金（*1）	△789,720		
	108,215,511	109,775,258	1,559,746
(10) 外国為替（*1）	2,083,530	2,083,530	—
資産計	261,982,698	263,588,322	1,605,623
(1) 預金	170,730,221	170,774,951	44,729
(2) 譲渡性預金	11,341,571	11,358,364	16,792
(3) コールマネー及び売渡手形	1,973,569	1,973,569	—
(4) 売現先約定	17,636,962	17,636,962	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	5,538,739	5,538,739	—
(6) コマースナル・ペーパー	2,307,222	2,307,222	—
(7) 特定取引負債	3,185,075	3,185,075	—
(8) 借入金	16,971,085	16,996,959	25,873
(9) 外国為替	1,970,980	1,970,980	—
(10) 短期社債	847,999	847,999	—
(11) 社債	9,893,687	10,047,031	153,343
(12) 信託勘定借	9,893,881	9,893,881	—
(13) その他負債（*2）	57,900	57,900	—
負債計	252,348,898	252,589,638	240,740
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	244,951	244,951	—
ヘッジ会計が適用されているもの	189,610	189,610	—
デリバティブ取引計	434,561	434,561	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
- (\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先約定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金  
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

## (10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマシヤル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

## (12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	197,035
② 組合出資金等(*2)(*3)	54,397
③ その他(*2)	959
合計	252,392

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について1,918百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	16,544,547	7,618,205	5,853,359	3,068,433	7,073,051	10,329,080
満期保有目的の債券	485	83,493	49,944	412,635	1,692,886	1,352,144
国債	-	-	-	199,742	901,212	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	485	72,607	1,224	94,568	14,257	1,029,177
その他	-	10,886	48,720	118,324	777,416	322,966
その他有価証券のうち 満期があるもの	16,544,061	7,534,712	5,803,414	2,655,797	5,380,164	8,976,936
国債	13,915,176	3,039,982	3,233,190	674,494	1,022,910	2,124,856
地方債	42,038	53,363	62,400	20,816	830,966	290
社債	155,997	336,642	407,317	241,112	538,631	988,853
外国債券	2,340,858	3,604,355	1,919,628	1,848,728	2,735,702	5,657,211
その他	89,991	500,369	180,876	70,645	251,952	205,725
貸出金(*1)(*3)	42,764,441	19,957,317	15,863,734	6,862,120	6,465,520	16,295,427
合計	59,308,988	27,575,523	21,717,093	9,930,553	13,538,571	26,624,508

(\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない796,670百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	52,546,147	8,218,918	1,294,594	72,532	128,414	5,078
借入金(*1)(*2)(*3)	2,783,054	3,759,278	9,061,380	569,554	336,660	461,157
社債(*1)(*2)	1,305,422	2,126,792	2,179,612	727,938	1,605,059	1,948,862
合計	56,634,624	14,104,988	12,535,587	1,370,025	2,070,133	2,415,099

(\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(\*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	17,433

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,628,384	1,647,753	19,369
	外国債券	529,118	539,372	10,253
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	小計	2,729,339	2,791,823	62,484
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	831,485	819,327	△12,158
	外国債券	683,202	671,229	△11,973
	その他	148,283	148,098	△185
	小計	831,485	819,327	△12,158
合計		3,560,825	3,611,151	50,325

3. その他有価証券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,944,994	2,258,497	2,686,496
	債券	20,780,952	20,369,762	411,190
	国債	18,414,996	18,061,950	353,046
	地方債	430,192	422,278	7,913
	社債	1,935,764	1,885,533	50,231
	その他	10,579,403	10,243,139	336,263
	外国株式	121,538	62,045	59,492
	外国債券	9,049,374	8,895,093	154,280
	その他	1,408,490	1,286,000	122,489
	小計	36,305,350	32,871,399	3,433,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	219,659	270,965	△51,305
	債券	6,907,889	6,919,949	△12,060
	国債	5,595,615	5,597,649	△2,034
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	732,590	738,171	△5,581
	その他	11,380,249	11,611,770	△231,521
	外国株式	61,264	70,881	△9,616
	外国債券	8,867,932	9,030,700	△162,768
	その他	2,451,052	2,510,188	△59,136
	小計	18,507,798	18,802,685	△294,887
合計		54,813,148	51,674,085	3,139,063

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は41,607百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	287,512	143,902	4,975
債券	11,960,020	147,137	50,000
国債	11,452,696	144,004	48,992
地方債	115,974	371	445
社債	391,349	2,761	562
その他	26,827,719	230,106	253,165
外国株式	16,297	2,444	735
外国債券	25,533,226	200,156	223,968
その他	1,278,195	27,505	28,461
合計	39,075,252	521,146	308,141

5. 保有目的を変更した有価証券

国内銀行連結子会社において、当連結会計年度中に、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部14,142百万円について、平成29年2月1日に「その他有価証券」の区分に変更しております。

当該区分変更は、米国の金融規制改革法に未適合の債券について、当該規制対応期限である平成29年7月までに規制対応し保有することが困難と判断し、行ったものであります。区分変更後、当該有価証券は売却しております。また、この売却による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、913百万円(うち、株式639百万円、債券その他274百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託	(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,327	632

2. 満期保有目的の金銭の信託	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	61,322	61,694	372	372	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	711,230	710,210	1,020	1,020	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	3,087,268
その他有価証券	3,099,560
その他の金銭の信託	1,020
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△13,313
繰延税金負債	△886,189
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,201,079
非支配株主持分相当額	△7,752
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,728
その他有価証券評価差額金	2,184,597

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額41,607百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,104百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,568,734	3,783,599	22,286	22,286
買建	8,117,774	7,262,088	△42,965	△42,965
金利オプション				
売建	1,139,524	—	64	126
買建	1,369,323	—	△6	△95
店頭				
金利先渡契約				
売建	41,709,651	2,713,200	△12,715	△12,715
買建	40,144,094	2,335,493	9,495	9,495
金利スワップ				
受取固定・支払変動	489,113,504	383,918,385	9,849,312	9,849,312
受取変動・支払固定	488,019,539	384,293,182	△9,561,240	△9,561,240
受取変動・支払変動	90,998,055	77,961,670	65,023	65,023
受取固定・支払固定	603,927	530,072	12,349	12,349
金利スワップション				
売建	26,719,351	18,996,577	△762,751	△10,998
買建	22,837,303	16,030,771	607,769	28,953
その他				
売建	3,351,101	2,827,121	△50,486	△17,400
買建	3,788,399	3,414,843	56,801	9,960
合計	—	—	192,936	352,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,028	9,028	643	643
買建	462,836	170,313	△4,394	△4,394
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	57,568,038	46,233,338	△65,667	△65,667
為替予約				
売建	61,904,182	3,918,754	21,604	21,604
買建	58,543,130	3,984,278	51,108	51,108
通貨オプション				
売建	7,854,972	3,742,437	△98,675	139,253
買建	7,435,904	3,452,501	113,120	△79,902
合計	—	—	17,740	62,646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	714,814	28,533	8,081	8,081
買建	212,755	13,055	8,380	8,380
株式指数オプション				
売建	920,359	548,323	△80,847	15,338
買建	605,670	374,733	50,953	△8,191
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	542,370	363,792	△83,780	△60,997
買建	686,877	534,954	98,161	85,019
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率				
受取・金利支払	116,764	111,134	△8,793	△8,793
金利受取・株式指数変化率支払				
受取	480,124	443,513	29,277	29,277
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	738	—	24	24
買建	68,845	—	△1,100	△1,100
合計	—	—	20,358	67,039

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	405,989	—	△180	△180
買建	707,872	—	3,763	3,763
債券先物オプション				
売建	449,113	—	△959	△39
買建	604,739	—	237	△82
店頭				
債券店頭オプション				
売建	269,601	—	△581	△94
買建	261,442	—	432	△57
債券先渡契約				
売建	1,059,812	10,775	398	398
買建	695,541	—	379	379
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	6,800	6,800	1,308	1,308
受取変動・支払固定	2,000	—	64	64
受取変動・支払変動	236,014	236,014	△9,144	△9,144
受取固定・支払固定	30,500	30,500	5,145	5,145
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,533	78,533	△0	△0
買建	158,710	89,879	10,224	10,224
合計	—	—	11,086	11,683

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	150,514	109,498	△13,125	△13,125
金利受取・商品 指数変化率支払	153,682	112,083	17,209	17,209
商品オプション				
売建	83,950	39,154	△2,281	△1,828
買建	83,849	39,054	2,205	2,052
合計	—	—	4,008	4,307

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,817,574	2,001,353	39,461	39,461
買建	3,096,646	2,229,860	△41,642	△41,642
合計	—	—	△2,181	△2,181

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,414	18,000	△729	2,080
買建	26,776	18,000	1,093	△879
SVF Wrap Products				
売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,298	1,963	657	657
合計	—	—	1,002	1,838

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等 の有利利息の金融 資産・負債	20,864,292	19,522,614	14,432
			9,852,568	8,991,980	△19,707
			549,601	549,601	△298
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	120,361	120,361	△2,078
			—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、 社債等の有利利息 の金融資産・ 負債	495,440	403,436	(注) 3
			259,723	207,733	
合計	—	—	—	—	△7,652

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	20,025,856	13,785,069	187,377
			38,923	920	△2,687
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	175,783	115,049	(注) 3
合計	—	—	—	—	184,689

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
ヘッジ対 象に係る損 益を認識す る方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	429,162	232,044	10,241
	株式先渡取引	その他有価証券 (株式)	1,174	—	149
合計	—	—	—	—	10,391

- (注) 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	1,499,600	—	2,182
合計	—	—	—	—	2,182

- (注) 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。



**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,368,488百万円
	(23,867百万円)
勤務費用	63,434百万円
利息費用	29,747百万円
数理計算上の差異の発生額	△13,172百万円
退職給付の支払額	△104,382百万円
過去勤務費用の発生額	△14,734百万円
その他	2,375百万円
退職給付債務の期末残高	2,331,755百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,683,197百万円
	(24,323百万円)
期待運用収益	93,944百万円
数理計算上の差異の発生額	104,816百万円
事業主からの拠出額	78,457百万円
退職給付の支払額	△87,999百万円
その他	1,671百万円
年金資産の期末残高	2,874,087百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,281,064百万円
年金資産	△2,874,087百万円
	△593,022百万円
非積立型制度の退職給付債務	50,690百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△542,332百万円

退職給付に係る負債	59,045百万円
退職給付に係る資産	△601,377百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△542,332百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63,434百万円
利息費用	29,747百万円
期待運用収益	△93,944百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,043百万円
数理計算上の差異の費用処理額	62,357百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,666百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	64,216百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	8,902百万円
数理計算上の差異	186,247百万円
合計	195,150百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	30,928百万円
未認識数理計算上の差異	△139,335百万円
合計	△108,407百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	32.22%
国内債券	15.77%
外国株式	20.46%
外国債券	10.13%
生保一般勘定	8.37%
その他	13.05%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が22.80%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.00%~ 0.97%
海外	1.80%~11.39%
予想昇給率	
国内	0.86%~ 7.50%
海外	2.25%~ 9.30%
長期期待運用収益率	
国内	△0.05%~ 4.10%
海外	2.40%~11.39%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付型企業年金制度を含む。)への要拠出額は、16,707百万円であります。

**(ストック・オプション等関係)**

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費	7,896百万円
------	----------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)									
当社取締役	15	17	17	16	16	17	12	10	8
当社監査役	5	5	5	5	5	5			9
当社執行役員	39	40	45	44	43	45	41	46	52
子会社役員、執行役員	130	174	166	191	189	194	164	169	177
						シニアフェロー	シニアフェロー	シニアフェロー	シニアフェロー
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 2,798,000	普通株式 3,263,600	普通株式 5,655,800	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600	普通株式 2,951,500	普通株式 3,019,400	普通株式 2,058,600
付与日	平成19年12月6日	平成20年7月15日	平成21年7月14日	平成22年7月16日	平成23年7月20日	平成24年7月18日	平成25年7月17日	平成26年7月15日	平成27年7月14日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自平成19年6月28日 至平成20年6月27日	自平成20年6月27日 至平成21年6月26日	自平成21年6月26日 至平成22年6月29日	自平成22年6月29日 至平成23年6月29日	自平成23年6月29日 至平成24年6月28日	自平成24年6月28日 至平成25年6月27日	自平成25年6月27日 至平成26年6月27日	自平成26年6月27日 至平成27年6月25日	自平成27年6月25日 至平成28年6月29日
権利行使期間	自平成19年12月6日 至平成49年12月5日	自平成20年7月15日 至平成50年7月14日	自平成21年7月14日 至平成51年7月13日	自平成22年7月16日 至平成52年7月15日	自平成23年7月20日 至平成53年7月19日	自平成24年7月18日 至平成54年7月17日	自平成25年7月17日 至平成55年7月16日	自平成26年7月15日 至平成56年7月14日	自平成27年7月14日 至平成57年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年度末	332,400	493,400	886,300	2,119,000	2,945,200	4,408,100	1,706,800	2,526,300	2,058,600
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	14,700
権利確定	317,500	476,800	826,100	1,926,700	2,803,100	4,167,800	1,639,200	2,391,500	2,019,900
未確定残	14,900	16,600	60,200	192,300	142,100	240,300	67,600	134,800	24,000
権利確定後(株)									
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	317,500	476,800	826,100	1,926,700	2,803,100	4,167,800	1,639,200	2,391,500	2,019,900
権利行使	122,400	216,800	245,000	624,000	710,100	1,177,700	379,500	634,000	312,400
失効	195,100	260,000	581,100	1,302,700	2,093,000	2,990,100	1,259,700	1,757,500	1,707,500
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	446	468	474	452	455	461	476	466	480
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,032	923	487	366	337	331	611	539	802

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社 (MUGF Americas Holdings Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	平成25年 第1回株式報酬	平成25年 第2回株式報酬	平成26年 第1回株式報酬	平成26年 第2回株式報酬	平成27年 第1回株式報酬	平成27年 第3回株式報酬	平成28年 第1回株式報酬	平成28年 第2回株式報酬	平成28年 第3回株式報酬	平成28年 第4回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社 従業員 724	同社又は その子会社 従業員 6	同社又は その子会社 従業員 817	同社又は その子会社 従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1,055	同社又は その子会社 従業員 1	同社又は その子会社 従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1,012	同社又は その子会社取締役 同社又は その子会社従業員 6 2	同社又は その子会社 従業員 1
付与数(注)	RSU 3,656,340	RSU 78,725	RSU 9,135,710	RSU 46,522	RSU 12,150,519	RSU 486,004	RSU 211,839	RSU 16,471,985	RSU 559,863	RSU 53,375
付与日	平成25年4月15日	平成25年7月15日	平成26年4月15日	平成26年9月15日	平成27年7月15日	平成27年12月16日	平成28年3月15日	平成28年6月15日	平成28年7月11日	平成28年10月17日
対象勤務期間	自平成25年4月15日 至平成28年4月15日	自平成25年7月15日 至平成28年4月15日	自平成26年4月15日 至平成29年4月15日	自平成26年9月15日 至平成29年9月15日	自平成27年7月15日 至平成31年5月18日	自平成27年12月1日 至平成30年1月15日	自平成28年3月15日 至平成31年3月15日	自平成28年6月15日 至平成31年6月15日	自平成28年7月11日 至平成31年7月11日	自平成28年10月17日 至平成31年10月15日

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUGF Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

①株式報酬の数

	平成25年 第1回株式報酬	平成25年 第2回株式報酬	平成26年 第1回株式報酬	平成26年 第2回株式報酬	平成27年 第1回株式報酬	平成27年 第3回株式報酬	平成28年 第1回株式報酬	平成28年 第2回株式報酬	平成28年 第3回株式報酬	平成28年 第4回株式報酬
権利確定前(注)										
前連結会計年度末	847,432	25,993	4,840,430	31,036	11,677,295	486,004	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	434,983	9,246	215,539	16,675,395	559,863	53,375
失効	13,530	—	175,378	—	387,847	—	—	243,100	—	—
権利確定	833,902	25,993	2,799,180	15,518	4,825,813	199,261	97,859	47,826	—	—
未確定残	—	—	1,865,872	15,518	6,898,618	295,989	117,680	16,384,469	559,863	53,375
権利確定後(注)										
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	833,902	25,993	2,799,180	15,518	4,825,813	199,261	97,859	47,826	—	—
権利行使	833,902	25,993	2,799,180	15,518	4,825,813	199,261	97,859	47,826	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

②単価情報

	平成25年 第1回株式報酬	平成25年 第2回株式報酬	平成26年 第1回株式報酬	平成26年 第2回株式報酬	平成27年 第1回株式報酬	平成27年 第3回株式報酬	平成28年 第1回株式報酬	平成28年 第2回株式報酬	平成28年 第3回株式報酬	平成28年 第4回株式報酬
付与日における 公正な評価 (米ドル)	6.66	6.67	5.40	5.80	7.18	6.43	4.96	4.59	4.44	4.89

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	379,988百万円
有価証券評価損	96,717百万円
その他有価証券評価差額金	42,899百万円
退職給付に係る負債	142,534百万円
税務上の繰越欠損金	302,211百万円
その他	516,798百万円
繰延税金資産小計	1,481,150百万円
評価性引当額	△550,642百万円
繰延税金資産合計	930,508百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△898,655百万円
合併時所有権証券時価評価	△67,526百万円
リース取引に係る未実現損益	△98,427百万円
繰延ヘッジ損益	△63,558百万円
退職給付信託設定益	△49,968百万円
関係会社の留保利益	△108,160百万円
未取配当金	△5,008百万円
その他	△258,045百万円
繰延税金負債合計	△1,549,349百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△618,841百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.16%
子会社からの受取配当金消去	16.81%
持分法投資損益	△5.79%
関係会社の留保利益	3.76%
在外連結子会社との税率差異	△2.43%
評価性引当額の増減	△0.51%
その他	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.26%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

## ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	小山 晃	—	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	10 0
役員及びその近親者	村林 佳樹	—	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他資産	31 0
役員及びその近親者	荒木 裕樹	—	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注)3 利息の受取(注)3	— 0	貸出金 その他資産	29 0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,137円77銭
1株当たり当期純利益金額	68円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円99銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	926,440百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	926,440百万円
普通株式の期中平均株式数	13,568,693千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,095百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,095百万円
普通株式増加数	9,993千株
うち新株予約権	9,993千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション 平成28年12月末現在個数 8百万個

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	16,658,394百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,378,126百万円
うち新株予約権	407百万円
うち非支配株主持分	1,377,719百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,280,268百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,429,943千株

## 3. 「追加情報」に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用し、当基準書の定めに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額が、それぞれ54銭増加しております。

## 4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で20,324千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で30,532千株です。

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式の取得及び消却

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	2億株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.49%)
③取得価額の総額	1,000億円(上限)
④取得期間	平成29年5月16日～平成29年6月30日
⑤取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

## (3) 取得結果

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	141,158,900株
③取得価額の総額	99,999,941,022円
④取得期間	平成29年5月16日～平成29年6月21日(約定ベース)
⑤取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

## (4) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	141,158,900株
③消却予定日	平成29年7月20日

## セグメント情報等

平成27年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,877,029	667,958	428,678	483,899	256,853	5,714,419	—	5,714,419
(2) セグメント間の内部経常収益	261,681	23,121	105,881	21,400	574,868	986,952	(986,952)	—
計	4,138,711	691,079	534,560	505,299	831,721	6,701,372	(986,952)	5,714,419
経常費用	3,050,495	461,249	391,334	511,264	107,677	4,522,021	(347,089)	4,174,932
経常利益(△は経常損失)	1,088,215	229,829	143,225	△5,965	724,044	2,179,350	(639,863)	1,539,486
資産	223,201,825	45,239,689	31,331,697	4,273,198	7,555,168	311,601,579	(13,298,680)	298,302,898

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。  
2. その他には、リース業等が属しております。  
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金574,251百万円が含まれております。

平成28年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,125,376	633,571	395,027	499,814	325,778	5,979,568	—	5,979,568
(2) セグメント間の内部経常収益	749,798	48,269	64,282	23,550	651,622	1,537,523	(1,537,523)	—
計	4,875,175	681,840	459,310	523,364	977,401	7,517,092	(1,537,523)	5,979,568
経常費用	3,861,966	501,569	339,332	609,549	212,267	5,524,686	(905,884)	4,618,801
経常利益(△は経常損失)	1,013,208	180,270	119,977	△86,184	765,134	1,992,406	(631,638)	1,360,767
資産	229,448,384	44,259,122	30,562,178	4,531,687	9,199,982	318,001,355	(14,703,921)	303,297,433

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。  
2. その他には、リース業等が属しております。  
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金609,785百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

#### 1. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人事業本部：国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

国際事業本部：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部：企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場事業本部：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他：上記各事業本部に属さない管理業務等

##### (報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、傘下の主要子会社を軸とするエンティティー（「(株)三菱東京UFJ銀行」「(株)三菱UFJ信託銀行」「(株)三菱UFJ証券ホールディングス」「(株)コンシューマーファイナンス子会社」及び「その他」と、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制である事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」）の複数のセグメント区分を有するマトリックス組織となっております。将来のキャッシュ・フロー予測の適切な評価にあたっては、前連結会計年度まで異なる業界・規制環境下にある主要エンティティーを報告セグメントとしておりました。しかし、前連結会計年度より新たにスタートさせた中期経営計画で掲げたグループ一体となった業務推進・経営管理が、前連結会計年度において着実に進捗したことに伴い、当連結会計年度より、サービスを基礎とする構成単位である事業本部に報告セグメントを変更しております。

##### 2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

##### (報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の内部経常収益・複数のセグメントに跨る収益・費用について、第三者間取引価格から市場実勢価格を基とする社内管理会計基準による算定方法に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,198,285	1,041,648	1,303,663	173,116	3,538,965	582,011	△9,082	4,111,895
銀信単体2行合算	485,922	834,695	444,620	73,002	1,731,267	387,451	71,752	2,190,471
金利収支	335,260	342,972	213,285	—	844,004	227,996	149,758	1,221,759
非金利収支	150,661	491,723	231,335	73,002	887,262	159,455	△78,006	968,711
その他	712,363	206,952	859,043	100,114	1,807,698	194,560	△80,834	1,921,424
経費	972,999	598,434	821,205	112,204	2,348,126	212,899	155,116	2,716,142
営業純益	225,286	443,213	482,458	60,911	1,190,839	369,112	△164,198	1,395,753

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。  
 2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益177,748百万円、経費156,717百万円、営業純益21,030百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

## 4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,395,753
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	43,789
一般貸倒引当金繰入額	△210,257
与信関係費用	△9,606
償却債権取立益	64,487
株式等関係損益	124,940
持分法による投資損益	244,453
その他	△292,791
連結損益計算書の経常利益	1,360,767

(注) 「その他」には、利息返還損失引当金繰入額が△154,849百万円含まれております。

## 2. 関連情報

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,525,065	1,087,602	313,615	937,848	115,437	5,979,568

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,114,069	146,095	98,740	1,358,905

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。  
 当連結会計年度における減損損失は、10,162百万円であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	52	15,489	1,019	16,737	—	—	16,737
当期末残高	1,751	609	244,348	20,679	267,389	—	—	267,389

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	549	464
延滞債権額	11,105	7,381
3カ月以上延滞債権額	516	463
貸出条件緩和債権額	4,387	7,083
<b>合計</b>	<b>16,558</b>	<b>15,392</b>
貸出金残高	1,137,563	1,090,052
貸出金に占める比率	1.45%	1.41%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金(A)	10,575	9,573
リスク管理債権(B)	16,558	15,392
引当率(A) / (B)	63.86%	62.19%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	173	8,217	486	2,894	11,771	153	4,472	402	5,619	10,647
海外	375	2,888	29	1,493	4,787	311	2,908	60	1,464	4,745
アジア	185	976	26	265	1,453	145	950	25	302	1,423
インドネシア	—	71	—	3	74	—	47	—	12	59
シンガポール	184	—	—	—	184	145	—	—	—	145
タイ	—	646	26	262	935	—	749	25	289	1,065
香港	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
中国	1	33	—	—	34	—	—	—	—	—
その他	—	224	—	0	224	—	150	—	—	150
米州	190	1,214	3	585	1,994	164	1,637	34	324	2,160
欧州、中近東他	—	697	—	641	1,339	2	320	0	837	1,160
<b>合計</b>	<b>549</b>	<b>11,105</b>	<b>516</b>	<b>4,387</b>	<b>16,558</b>	<b>464</b>	<b>7,381</b>	<b>463</b>	<b>7,083</b>	<b>15,392</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	173	8,217	486	2,894	11,771	153	4,472	402	5,619	10,647
製造業	13	3,709	0	584	4,308	8	642	0	3,602	4,253
建設業	3	146	—	57	207	1	112	—	48	162
卸売業、小売業	21	1,170	1	450	1,644	13	960	1	382	1,357
金融業、保険業	—	14	0	0	14	—	7	—	0	7
不動産業、物品賃貸業	2	697	20	186	906	0	503	17	152	673
各種サービス業	6	446	1	219	673	3	350	0	166	519
その他	0	247	0	79	328	0	181	0	56	238
消費者	125	1,785	461	1,316	3,688	126	1,714	383	1,209	3,434
海外	375	2,888	29	1,493	4,787	311	2,908	60	1,464	4,745
金融機関	—	143	—	0	143	—	57	—	19	76
商工業	320	2,243	1	629	3,194	265	2,385	24	619	3,295
その他	55	501	28	863	1,449	46	465	35	825	1,372
<b>合計</b>	<b>549</b>	<b>11,105</b>	<b>516</b>	<b>4,387</b>	<b>16,558</b>	<b>464</b>	<b>7,381</b>	<b>463</b>	<b>7,083</b>	<b>15,392</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成27年 3月31日	2,141,513,170	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成28年 3月31日	2,141,513,170	
平成29年 3月31日	2,141,513,170	

### 2. 発行済株式の内容

（平成29年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	14,168,853,820	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	14,168,853,820	—

### 3. 大株主

普通株式 (平成29年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	738,930,600	5.21
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	599,404,400	4.23
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	274,765,600	1.93
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	258,022,002	1.82
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	217,524,300	1.53
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	203,847,400	1.43
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	201,436,400	1.42
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	193,632,252	1.36
9 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.28
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	181,145,443	1.27
11 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
12 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	164,088,314	1.15
13 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	162,570,725	1.14
14 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	150,913,200	1.06
15 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	147,186,021	1.03
17 CBNY – GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	133,153,914	0.93
18 STATE STREET BANK – WEST PENSION FUND CLIENTS – EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	132,461,561	0.93
19 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	118,924,475	0.83
<b>合計</b>	<b>4,515,527,984</b>	<b>31.86</b>

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が706,561,997株あります。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR  
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であります。